

iPS細胞の大量培養など、社会的な課題の解決に貢献し未来を創る

愚直に誠実に 化学の先端技術に挑戦し 高い利益率と社会への貢献を実現



オープンイノベーションで知を融合し
新規事業の創出と開拓を迅速に進める

Kojiro
日産化学工業株式会社
取締役社長

木下 小次郎 氏
Kinoshita

創業から約130年の歴史を有する日産化学工業。化学肥料の製造にはじまり、時代とともに社会のニーズに応える技術開発に取り組み、現在もiPS細胞の培養培地など先進的な製品を世に送り出している。本社応接室に掲げる、初代社長・渋沢栄一氏の書「信を以て万事の本と為す」を企業のDNAとして、業容を大きく変貌させてきた。

——化学会社として、およそ130年もの歴史をお持ちです。その礎となっている、経営の理念や姿勢についてお教えてください。

当社は1887年（明治20年）に、日本初の化学肥料製造会社、東京人造肥料会社として誕生しました。消化酵素タカジアスターゼ、アドレナリンの発

見者である高峰譲吉博士が、英国留学中に接した当時最先端の化学肥料製造技術に深い感銘を受け、渋沢栄一らの賛同を得て創業した会社です。

耕地が狭く人口の多い日本では農作物の増収が喫緊の課題でした。農業改革のためには化学肥料の普及が不可欠との強い意思のもと、「信を以て万事

の本と為す」を実践し、「愚直に誠実に」高峰博士が自ら農家を巡るなど、先駆者たちの熱意と努力により、国内の食糧生産は飛躍的に増大しました。以来、そのパイオニア精神を受け継ぎ、電子機器向けの材料、農業、医薬品など社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続けています。

——時代に応じて事業はどのような変化を遂げたのでしょうか。

肥料会社として創業した当社は、M&Aを通じて業容を拡大し、1937年に日産コンツェルンの傘下に入り、社名を日産化学工業に改称しました。1965年には石油化学事業に進出しましたが、2回にわたるオイルショックで大きなダメージを受け、自律浮上の目途が立たないため、1988年に同事業から撤退しました。

再出発し、高収益企業へ

翌1989年、あらたな中期経営計画を始動させ、「コンパクトで収益力のある会社」を基本コンセプトとして、再出発しました。その後、農業では除草剤、殺虫剤、医薬では高コレステロール血症治療薬、また液晶ディスプレ

イの性能向上に直結する表示材料などを上市しました。最近では、農業の殺虫剤の開発過程で得た化合物を、飼いのノミ・ダニを駆除する動物用医薬品原薬として製品化し、米国の動物用医薬品メーカーが世界約70カ国で最終製品を販売中です。

このような状況のもと、業績は回復の一途をたどり、2015年度には、売上高1769億円、営業利益286億円と、ともに過去最高を更新しました。——2016年4月に、あらたな長期経営計画「Progress2030」と、中期経営計画「Vista2021」をスタートされました。

これら経営計画の策定にあたり、ビジネスモデルを、「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」とし、事業展開の基軸とします。当社のコーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現を通じて、社会的な課題の解決に寄与し、人と環境にやさしい未来を、我々の手で創っていくのです。

信頼を培って未来を切り拓く

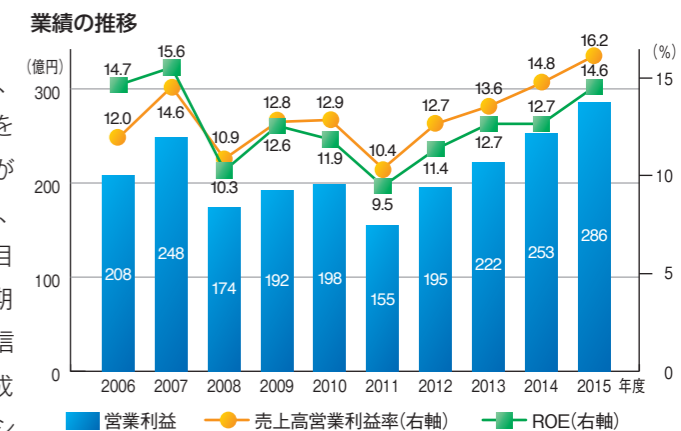
あらたな事業領域に進出することで、より景気に左右されにくい事業体質を

構築します。そして、2030年度には売上高を3000億円に伸ばしながら収益性を維持拡大し、営業利益500億円を目指します。6カ年の中期経営計画では、情報通信とライフサイエンスが成長を牽引する一方で、シエールオイル掘削を効率化する材料などを足がかりに、環境エネルギー分野への参入を図ります。

また、研究開発の強化を加速させ、これまで培ってきた、コア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」に「光制御」を加えることで、新規分野への進出、新製品・新事業の創出を推進します。

——先進の研究開発を、社外の企業や組織と行うオープンイノベーションを積極的に活用されています。

九州大学との組織対応型連携のほ



か、iPS細胞の大量培養法を京都大学と共同で開発するなど、産学連携を積極的に進めています。また、ヤクルト本社、塩野義製薬と、それぞれ医薬品の研究開発を行っています。

コア技術の強化および新規事業分野の開拓を迅速に行うためには、オープンイノベーションによる先端技術の導入が必要であることから、今後も継続的に実施していきます。

こうした事業パートナー、顧客、社会からの信頼を培い、磨き上げた技術と情熱によって、未来を切り拓く企業グループであり続けたいですね。

『Progress2030』が目指す姿。コア技術を強みとして「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」、「基盤」の4つの領域で事業を展開

